



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 信義 (TEL) 06 (6358) 4741
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣 信義 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,942	15.5	△175	—	△102	—	△112	—
22年3月期第1四半期	4,279	△45.7	△809	—	△764	—	△519	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	73	—	—
22年3月期第1四半期	△21	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,113		26,363		76.8	1,103	78	
22年3月期	34,837		26,637		76.0	1,115	34	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,193百万円 22年3月期 26,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		5	00	—	3	00	8	00
23年3月期	—								
23年3月期(予想)			5	00	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,000	27.2	100	—	150	—	200	—	8	43
通期	27,000	13.6	800	—	850	—	1,000	—	42	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	23,781,394株	22年3月期	23,781,394株
23年3月期 1 Q	50,314株	22年3月期	50,138株
23年3月期 1 Q	23,731,164株	22年3月期 1 Q	23,731,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、[添付資料] 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の緊急経済対策やアジアを中心とする新興国の経済成長により、企業収益の改善や輸出の増加など景気の回復が進みました。しかしながら、欧州の不安定な経済状況や各国の景気刺激策の終了などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いているため、各メーカーの設備投資は慎重な姿勢となりました。

当社の主要顧客におきましても設備投資に慎重な姿勢がみられましたものの、生産増強が進む半導体市場や、拡大する電池市場では積極的な設備投資が行われ、徐々に景気回復を感じられる状況となりました。

こうした状況を受け、好調市場への販売活動を強化し、受注高は前年同四半期連結会計期間比で80.5%と大幅に増加し7,871百万円、売上高は前年同四半期連結会計期間比で15.5%増加の4,942百万円となりましたが、175百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結会計期間 (第57期) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (第58期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	4,360	7,871	80.5
売上高	4,279	4,942	15.5
営業損失 (△)	△809	△175	—
経常損失 (△)	△764	△102	—
四半期純損失 (△)	△519	△112	—

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場において、既存顧客に対して主力製品の省エネモデルへの買い換えを促進するとともに、エネルギー分野でのカスタム仕様製品の受注獲得に取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、受注高・売上高は電池関連を中心に伸長し、また、中国を中心としたアジア市場での景気回復の影響もあり、前年同四半期連結会計期間比で大幅に増加いたしました。利益面につきましては営業損失となりました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置の引合いが急増し、受注高は前年同四半期連結会計期間比で大幅な増加となりました。売上高は、バーンイン装置の納入が第2四半期となるため売上に貢献しなかったものの、子会社であるエスペックテクノ株式会社の二次電池検査装置が堅調に推移し前年同四半期連結会計期間比で増加いたしました。利益面につきましては、前年同四半期連結会計期間比で改善いたしましたものの営業損失となりました。

FPD関連装置につきましては、前期より採算性を重視した受注活動へ転換したため、新規納入案件の受注はありませんでしたが、既納品の改造や修理・メンテナンスなどにより受注高は前年同四半期連結会計期間比で大幅な増加となりました。また、売上高は前期受注済み案件の売上計上が少なかったことから前年同四半期連結会計期間比で減少し、営業損失となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は6,287百万円、売上高は3,767百万円、利益面につきましては、187百万円の営業損失となりました。

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、新たなサービスキャンペーンの実施による保守契約の獲得と既納品の省エネ改作や通信ネットワークサービスの提案を推進してまいりました。こうした取組みの結果、受注高・売上高ともに前年同四半期連結会計期間比で増加し、利益面につきましても改善いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験の依頼増加により、受注高・売上高とも前年同四半期連結会計期間と同水準を確保いたしました。また、利益面では固定費削減効果により大幅に改善いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は1,397百万円、売上高は1,039百万円、営業利益は30百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、子会社であるエスペックミック株式会社の植物工場が引続き好調に推移したことにより、受注高は前年同四半期連結会計期間比で増加し213百万円となりましたが、売上高は水辺づくりなどが低調であったため、前年同四半期連結会計期間比で大幅に減少し166百万円となりました。利益面につきましては、売上高減少の影響により18百万円の営業損失となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別業績

	受注高	売上高	営業損益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	6,287	3,767	△187
サービス事業	1,397	1,039	30
その他事業	213	166	△18
連結消去	△27	△30	△0
計	7,871	4,942	△175

※1 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

※2 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、事業セグメント別の前年同四半期連結会計期間の実績数値の記載は省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,113百万円で、前連結会計年度末と比べ723百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少971百万円、受取手形及び売掛金の減少375百万円、仕掛品の増加604百万円などによるものであります。また、負債は7,750百万円で前連結会計年度末と比べ449百万円の減少となりました。その主な要因は、その他流動負債の減少450百万円などによるものであります。純資産は26,363百万円で前連結会計年度末と比べ274百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少183百万円、その他有価証券評価差額金の減少114百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の受注高が順調に推移しており、経費につきましても予算からの大幅な差異は生じていないため、第2四半期連結累計期間につきましては、当初の業績予想（平成22年5月14日発表の平成22年3月期決算短信に記載）を修正しておりません。

また、通期連結業績につきましても、現時点で下期における業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成22年3月期決算短信の7ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598	7,569
受取手形及び売掛金	9,510	9,886
有価証券	1,800	1,800
商品及び製品	350	155
仕掛品	1,706	1,102
原材料及び貯蔵品	1,025	974
その他	1,422	1,357
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	22,400	22,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,415	3,454
土地	4,428	4,428
その他（純額）	581	601
有形固定資産合計	8,426	8,483
無形固定資産	370	425
投資その他の資産	2,917	3,099
固定資産合計	11,713	12,008
資産合計	34,113	34,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,047	3,928
短期借入金	101	180
未払法人税等	19	118
賞与引当金	341	229
役員賞与引当金	0	5
製品保証引当金	119	136
その他	1,252	1,702
流動負債合計	5,882	6,302
固定負債		
長期借入金	199	201
退職給付引当金	62	74
役員退職慰労引当金	44	44
負ののれん	19	26
資産除去債務	49	—
その他	1,493	1,549
固定負債合計	1,868	1,896
負債合計	7,750	8,199

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	13,646	13,829
自己株式	△53	△53
株主資本合計	27,661	27,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	197
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	△826	△826
為替換算調整勘定	△720	△745
評価・換算差額等合計	△1,467	△1,376
少数株主持分	169	169
純資産合計	26,363	26,637
負債純資産合計	34,113	34,837

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,279	4,942
売上原価	3,275	3,395
売上総利益	1,003	1,547
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	521	488
賞与引当金繰入額	43	30
製品保証引当金繰入額	18	23
役員賞与引当金繰入額	—	0
その他	1,230	1,180
販売費及び一般管理費合計	1,812	1,722
営業損失(△)	△809	△175
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	36	28
負ののれん償却額	8	7
持分法による投資利益	0	25
その他	29	37
営業外収益合計	85	106
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	29	24
その他	3	5
営業外費用合計	40	33
経常損失(△)	△764	△102
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	1	3
その他	0	—
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	12
貸倒引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
その他	0	0
特別損失合計	2	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△764	△140
法人税、住民税及び事業税	△239	△27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△524	△113
少数株主損失(△)	△4	△0
四半期純損失(△)	△519	△112

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,472	530	276	4,279	—	4,279
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	7	2	15	(15)	—
計	3,478	537	278	4,294	(15)	4,279
営業利益又は 営業損失(△)	△621	△208	19	△810	0	△809

[セグメント情報]

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,767	1,011	163	4,942	—	4,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27	3	30	△30	—
計	3,767	1,039	166	4,972	△30	4,942
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△187	30	△18	△175	△0	△175

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。